

---

## 特集：グローバル景気後退と各国の失業者支援政策 趣 旨

---

失業者の増加は近年多くの国が抱える問題であり、異なる学問分野でさまざまな観点から分析されている。失業は失業者本人だけでなくその家族の経済厚生を悪化させ、健康面の問題を引き起こすといった研究成果も報告されており社会的な関心も高い。そもそも、多くの人にとって勤労所得が主な収入源であることを考えれば、勤労所得を得られない者に対する支援は、人々の厚生格差を是正する重要な社会政策といえる。

失業者支援策として考えられる第一の制度は、失業者に対する所得補助制度や失業給付制度（日本では雇用保険制度による基本手当の給付制度）である。これについては、近年多くの国で給付内容や給付条件を厳しくする傾向にある。日本でも2001年に非自発的な理由による失業をそれ以外と分けて給付制限を行う変更を行った。多くの国で経済状況の悪化による基金財政が悪化しているという事実だけでなく、給付による求職意欲喪失効果が大きいという研究成果が報告されていることが背景にある。失業者支援策として考えられる第二は、失業者の求職マッチングを高める補助策である。どの国においても、特に就職が困難な層にとって求職支援機関（日本では例えばハローワーク業務）が求職活動の重要な役割を果たしている。そしてこのマッチング補助策とも関係する第三の支援策が職業訓練制度である。

もちろんこの他にも時々々の社会経済状況に応じた様々な政策が存在する。これらの中で有効な失業支援策とは何かを考えるためには、社会が直面している労働市場とそれに対する失業者支援対策の状況を知る必要がある。たとえば、失業者が生活水準の低い者である場合には、失業給付は一定の役割を果たすと言えるかもしれない（彼らの生活費を失業給付で補てんすることが効率的であるかどうかは別である）。失業者が教育水準の低い者である場合や、労働需要を変えるような技術革新があり労働供給がそれに伴わない場合には訓練が有効かもしれない。失業者が労働市場での経歴の短い若年者である場合には訓練だけではなく求職マッチングの支援も有効かもしれない。あわせて失業者の長期化が問題である場合には長期失業者をターゲットとした直接的な政策が必要になろう。

現在日本では、若年失業率が顕著に高まっている。『労働力調査』によれば、全年齢の男性における完全失業率（2月原数値）は1997年の3.4%から2013年の4.6%に増加したのに対し、25-34歳の男性では3.7%から6.7%にまで増加している。加えて、長期失業割合も若年男性で2000年代以降増加傾向にある。しかしながら、日本における職業訓練費は他国と比べて低く、減少傾向にある。失業対策費として挙げられる職業能力開発強化費や若年者等職業能力開発支援費のGDPに占める割合も低く抑えられている。

それでは他国はどのような状況に直面し、どのような失業者支援政策を行っているのだろうか。実は、失業率の高まりは水準こそ差はあれ、本特集で取り上げるイギリス、ドイツ、スウェーデン、韓国にも共通の特徴である。本特集ではこれらの国の労働政策や社会保障政策を展望する。これらの国を取り上げることの意義は、失業率の低さからしばしば優等生として取り上げられるスウェーデンやドイツを他国と単純に比較することではないし、同じアジアで若年の高失業率に直面している韓国を日本と単純に

比較することでもない。異なる背景を持つ国の間で、失業期間の長さや失業者の多さで測られる政策効果に差があるのは当然であり、それらを単純に比較して失業者支援策の有効性を議論しても成果は得られないだろう。一方、各国が国内の景気変動に伴いどのような労働市場の変化を経験し、どのような政策を行っているのかを知ることは日本での政策の在り方を考えるうえで有意義なものとなる。たとえ低失業率の国であったとしても、労働環境の変化は人々の生活に大きな影響を与える可能性がある。その意味で、注目すべきは状況そのものよりも状況の変化といえよう。本特集から、状況の異なる海外諸国が経済変化にどう対処しているかを学び、日本がとるべき制度を考える機会になれば素晴らしい。

(小原美紀 大阪大学大学院准教授)